



福祉関係者の皆様へ
兵庫県から大切なお知らせです。



兵庫2030年の展望 リーディングプロジェクト対象事業

防災と福祉の連携による 個別支援計画作成促進事業

～ ケアマネジャー・相談支援専門員等の力で、利用者の方々のいざという時に備えましょう ～



阪神・淡路大震災では、県内死者の約半数が65歳以上の高齢者でした。また、東日本大震災では、地域によって差はあるものの、宮城県では障害者の死亡率が全体の約2倍以上であったと言われています。大規模災害の度に、多くの高齢者や障害者（避難行動要支援者）が犠牲になる事態が続いています。

避難行動要支援者の避難対策には、あらかじめ避難のための個別支援計画を地域で作成しておくことが重要です。兵庫県では平成30年度から2年間にわたり、平常時のケアプラン等の作成に合わせ、要支援者の心身状況や生活環境等を熟知した福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員等）が地域とともに個別支援計画を作成するモデル事業に取り組んできました。

これらの成果を生かし、令和2年度より県・市町の新規一般施策としてこの取組をより一層拡大し、平常時・災害時の支援を一体的に考える仕組みを作ることで、包括的な支援体制が整った地域共生社会の構築をめざします。

お問い合わせ先

兵庫県企画県民部防災企画局防災企画課（防災企画班）

TEL : 078-362-9870 FAX : 078-362-9914 E-mail : bousaikikakuka@pref.hyogo.lg.jp

住所 : 〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1（兵庫県災害対策センター）

ウェブサイト : <http://web.pref.hyogo.lg.jp/kk37/saigaijiyouengosha.html>

兵庫県防災と福祉の連携

検索

防災と福祉の連携による個別支援計画作成のための標準業務フロー

POINT 1

[標準作業時間は目安]

0.5-1.0
(時間)

0.5
(時間)

1.0-1.5
(時間)

1.0-1.5
(時間)

1 対象地区・対象者選定

2 当事者力アセスメント
(対象者の自助力判定)

3 地域力アセスメント
(地域の支援力判定)

4 ケース(調整)会議
(計画の作成)

5 避難訓練・振り返り
(計画の検証・見直し)

福祉専門職

自主防災組織等

地域住民

- 浸水想定区域に居住する要介護度の高い独居高齢者や重度障害者等、リスクの高い方を中心に各市町が対象者を選定し、関係者間の調整を行います。[左図①]
- 福祉専門職を中心に、専用キット※等を活用して対象者の自助力(居住地の災害リスクの理解、災害対応能力、平常時の備え等)のアセスメントを行います。[左図②]
- 地域の支援力(資機材の準備状況、近隣の若年人口数等)のアセスメントを行います(このアセスメントの実施主体は福祉専門職でなくても構いません)。[左図③]
- 福祉専門職を中心に、関係者とともにエコマップを作成しながら避難方法や移動支援時の配慮等について検討し、地域で計画を作成します。[左図④]
- 作成した計画を避難訓練で検証し、必要な見直し等を行います(福祉専門職は必要に応じて助言)。[左図⑤]

※ 国立障害者リハビリテーションセンター作成による「安心防災帳」

居宅介護支援事業所・相談支援事業所等への計画作成報酬

【補助メニュー】

計画作成

7,000 円/件

計画更新

7,000 円/件

- 標準業務フローに従い、専用研修を受講した福祉専門職※1が計画作成を支援した場合に、計画1件あたり7,000円の報酬(委託費)を支払います。
- 作成した計画を福祉専門職が更新した場合(避難支援方法や配慮事項の変更等※2)に、計画1件あたり7,000円の報酬(委託費)を支払います。

※1 兵庫県が平成30年度以降に開催した「防災対応力向上研修」の修了証を所持していることが必要
※2 更新は避難支援方法の大幅な変更等を伴うものに限る(軽微な変更は対象外)

福祉専門職(介護支援専門員・相談支援専門員)が作成する標準様式

- 福祉専門職はケース会議の結果を踏まえ、普段の支援で使用する居宅サービス計画書等に災害時の支援ポイントをまとめます(自主防災組織等が個別支援計画をまとめる際には助言等を行うようにしてください)。

関係者一同
(ケース会議)

福祉専門職

自主防災組織等

避難行動要支援者

アセスメントを踏まえ、エコマップを作成しながら支援ポイント等を協議(当事者・自主防災組織・民生委員・地域住民・福祉専門職・行政等)

フェイスシートやサービス等利用計画、居宅サービス計画書等の平常時の様式に、災害時の支援項目等を記入

福祉専門職が居宅サービス計画書等に示した支援ポイントを参考に、市推奨様式を作成(理由のある場合は市町独自様式の利用も可)

災害リスクや必要な支援をまとめた「災害時に私に必要な確認書」に同意署名(代理人署名可)

報酬の申請・支払等の実施スキーム

- 本事業は兵庫県・人と防災未来センター・兵庫県社会福祉士会で構成する実行委員会が実施主体となります。

防災と福祉の連携による
個別支援計画作成促進事業
実行委員会

兵庫県

- 事業総括
- 負担金拠出

人と防災未来センター

- 現地技術指導(防災)
- 学術的調査・標準作業化

兵庫県社会福祉士会

- 審査・支払事務、研修
- 現地技術指導(福祉)

希望者に「安心防災帳」提供
(当事者力アセスメント用)

⑤ 3,500円支払[補助]

④ 3,500円請求(翌月20日締切)

添付書類

- ・ 居宅サービス計画書等の写し
- ・ 個別支援計画の写し
- ・ 研修修了証の写し

希望者に「安心防災帳」提供
(当事者力アセスメント用)

⑥ 7,000円支払[委託、報酬等]

③ 7,000円請求(翌月10日締切)

添付書類

- ・ 居宅サービス計画書等の写し
- ・ 研修修了証の写し

① 連携調整

自主防災組織
要支援者
地域住民等

② 計画作成
・ 訓練等

居宅介護支援事業所
相談支援事業所
自立相談支援機関等